

上場会社名 株式会社 ヤマックス  
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 茂森 潔  
 (氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,956	17.1	79	—	31	—	27	—
21年3月期第1四半期	2,525	—	△67	—	△128	—	△226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.35	—
21年3月期第1四半期	△27.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,212	2,204	19.7	269.17
21年3月期	11,848	2,169	18.3	264.81

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,204百万円 21年3月期 2,169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,500	0.2	△20	—	△130	—	△140	—	△17.09
連結累計期間	13,700	5.8	510	20.8	290	67.9	270	△15.0	32.96
通期	13,700	5.8	510	20.8	290	67.9	270	△15.0	32.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 11,580,000株 | 21年3月期      | 11,580,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 3,389,513株  | 21年3月期      | 3,388,796株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 8,190,645株  | 21年3月期第1四半期 | 8,191,727株  |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因の変化により実際の業績とは異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融不安に起因した昨年来の景気減速の局面から、株価の回復など一部下げ止まりの兆しが見られるものの、企業収益の悪化や設備投資の減少傾向は継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、追加経済対策や補正予算などにより、公共事業投資の縮減傾向に一定の歯止めがかかることが予想されるものの、景気の低迷による民間建設投資の減少も予想されるなど、依然厳しい環境下にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度より開始した「新・中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業活動の展開を基本方針として、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況の変化への迅速な対応などの取り組みに注力しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が29億5千6百万円（前年同四半期に比べ4億3千万円の増加）となり、営業利益が7千9百万円（前年同四半期に比べ1億4千7百万円の改善）、経常利益が3千1百万円（前年同四半期に比べ1億6千万円の改善）、四半期純利益は2千7百万円（前年同四半期に比べ2億5千3百万円の改善）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

当第1四半期連結会計期間の土木業界におきましては、国の追加経済対策や補正予算などにより、公共工事の積み増しが期待される状況にて推移しております。

このような状況のもと、福岡地区における大型物件が進捗し始めたことや、ここ数年来の福岡地区への営業強化の成果、更に長崎地区におけるシェアの拡大にも注力した結果、売上高は14億2千1百万円（前年同四半期に比べ3億1千8百万円の増加）、営業利益は8千7百万円（前年同四半期に比べ8千4百万円の増加）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### 建築用セメント製品事業

当第1四半期連結会計期間の建設業界におきましては、景気低迷による不動産関連事業への影響が、マンションを中心とした民間設備投資を減少させるなど、厳しい受注環境となっております。

このような状況のもと、建築基準法の改正による工事の遅れが顕著であった前年同四半期に比べて、その遅れが徐々に解消されていることに併せて、着工が遅れていた受注持ち越し物件も稼働し始め、また、収益の確保を最優先とした受注活動にも効果が表れ、その結果、売上高は15億1千9百万円（前年同四半期に比べ1億2千万円の増加）、営業利益は9千6百万円（前年同四半期に比べ8千9百万円の増加）となりました。

#### その他の事業

当第1四半期連結会計期間につきましては、一般住宅のリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力した結果、売上高は1千4百万円（前年同四半期に比べ9百万円の減少）となり、営業損益は1千5百万円の損失（前年同四半期に比べ1千2百万円の減少）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円減少の112億1千2百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などに伴い、「受取手形及び売掛金」が3億9千3百万円減少したことや、製品の出荷などに伴い、たな卸資産が1億8千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億7百1百万円減少の90億7百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどに伴い、「支払手形及び買掛金」が6億3千2百万円減少したことや、借入金返済により有利子負債が1億5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加の22億4百万円となりました。これは主に、四半期純利益によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が3千1百万円となったことや売上債権の減少などによる増加要因があったものの、仕入債務の減少などによる減少要因もあり、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、5千3百万円(前年同四半期は7千4百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権やたな卸資産の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果得られた資金は、3千3百万円(前年同四半期は8千9百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の減少によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、1億1千8百万円(前年同四半期は2億6百万円の支出)となりました。これは主に、金融機関への返済によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は予定通り推移しており、平成21年5月15日付の「平成21年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の評価方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差額を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,163	581,615
受取手形及び売掛金	2,576,693	2,970,638
商品及び製品	1,919,918	2,004,564
未成工事支出金	3,357	8,346
原材料及び貯蔵品	208,937	303,126
その他	169,122	147,116
貸倒引当金	27,237	31,879
流動資産合計	5,348,956	5,983,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 ( 純額 )	1,362,430	1,383,722
土地	3,122,542	3,122,542
その他 ( 純額 )	798,681	797,901
有形固定資産合計	5,283,654	5,304,166
無形固定資産	118,860	118,711
投資その他の資産		
その他	688,679	648,677
貸倒引当金	227,514	206,813
投資その他の資産合計	461,165	441,863
固定資産合計	5,863,680	5,864,741
資産合計	11,212,636	11,848,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296,929	2,929,148
短期借入金	2,369,900	3,218,809
未払法人税等	8,457	25,326
賞与引当金	88,311	57,909
その他	333,129	290,609
流動負債合計	5,096,727	6,521,803
固定負債		
長期借入金	3,339,142	2,596,035
退職給付引当金	557,453	551,181
役員退職慰労引当金	4,287	-
その他	10,380	10,148
固定負債合計	3,911,264	3,157,364
負債合計	9,007,991	9,679,167

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	513,929	498,804
自己株式	533,337	533,303
株主資本合計	2,224,918	2,209,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,273	40,726
評価・換算差額等合計	20,273	40,726
純資産合計	2,204,644	2,169,100
負債純資産合計	11,212,636	11,848,268

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,525,386	2,956,153
売上原価	2,066,272	2,289,527
売上総利益	459,113	666,626
販売費及び一般管理費	527,102	587,538
営業利益又は営業損失( )	67,988	79,087
営業外収益		
受取利息	2,595	389
受取配当金	2,199	1,171
受取賃貸料	5,640	7,622
その他	4,893	3,122
営業外収益合計	15,328	12,305
営業外費用		
支払利息	59,934	46,729
手形売却損	4,668	6,739
その他	11,039	6,058
営業外費用合計	75,642	59,527
経常利益又は経常損失( )	128,302	31,865
特別損失		
固定資産売却損	12,341	-
たな卸資産評価損	81,454	-
特別損失合計	93,796	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	222,098	31,865
法人税、住民税及び事業税	4,349	4,453
法人税等合計	4,349	4,453
四半期純利益又は四半期純損失( )	226,447	27,411

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	222,098	31,865
減価償却費	63,863	59,342
有形固定資産除売却損益( は益)	19,825	108
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,442	16,058
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,757	6,272
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	4,287
賞与引当金の増減額( は減少)	-	30,402
受取利息及び受取配当金	4,794	1,560
支払利息	59,934	46,729
売上債権の増減額( は増加)	1,022,146	373,010
たな卸資産の増減額( は増加)	138,779	183,823
仕入債務の増減額( は減少)	604,542	632,219
その他	61,715	898
小計	148,037	117,220
利息及び配当金の受取額	4,748	1,728
利息の支払額	60,857	47,351
法人税等の支払額	17,397	17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,530	53,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	19,300	52,500
有形固定資産の取得による支出	68,133	18,790
有形固定資産の売却による収入	143,643	-
投資有価証券の取得による支出	4,000	-
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	1,310	1,384
敷金及び保証金の差入による支出	246	715
その他	807	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,665	33,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	47,700	437,950
長期借入れによる収入	-	423,690
長期借入金の返済による支出	146,165	91,542
自己株式の取得による支出	59	33
配当金の支払額	12,287	12,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,212	118,122
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,016	30,952
現金及び現金同等物の期首残高	242,240	222,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,224	191,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,103,005	1,398,670	23,709	2,525,386	-	2,525,386
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	379	275	655	(655)	-
計	1,103,005	1,399,050	23,985	2,526,041	(655)	2,525,386
営業利益(又は営業損失)	3,066	7,326	(2,997)	7,395	(75,384)	(67,988)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,421,806	1,519,662	14,684	2,956,153	-	2,956,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	380	253	634	(634)	-
計	1,421,806	1,520,043	14,937	2,956,788	(634)	2,956,153
営業利益(又は営業損失)	87,892	96,738	(15,771)	168,859	(89,771)	79,087

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。